

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (決算額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (実績)	事業の効果・検証 (評価)	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付額 R5年度分の住民税非課税世帯 230世帯×70千円・事務費396千円（需用費、役務費として） ④R5年度分の住民税非課税世帯（230世帯）	R5.12	R6.3	14,501,291	14,501,000	消耗品費（インク、紙等）73,013円 通信運搬費 42,308円 振込手数料 35,970円 交付金 70,000円×205世帯 14,350,000円	物価高騰が続く中で生活支援が必要な低所得者層への支給をし、生活費の補填が行われ、生活水準の維持をすることができた	保健福祉課
2	住民税均等割りのみ課税世帯に対する特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付額 R5年度分の住民税均等割りのみ課税世帯 50世帯×100千円・事務費102千円（需用費、役務費として） ④R5年度分の住民税均等割りのみ課税世帯（50世帯）	R6.2	R6.3	4,251,243	4,251,000	消耗品費（インク、紙等）35,235円 通信運搬費 11,058円 振込手数料 4,950円 交付金 100,000円×42世帯 4,200,000円	物価高騰が続く中で生活支援が必要な低所得者層への支給をし、生活費の補填が行われ、生活水準の維持をすることができた	保健福祉課
3	低所得者子育て世帯特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付額 R5年度分の住民税均等割りのみ課税世帯 5世帯×50千円・事務費17千円（需用費、役務費として） ④R5年度分の住民税均等割りのみ課税子育て世帯（5世帯）	R6.2	R6.3	254,384	254,000	消耗品費（インク、紙等）2,860円 通信運搬費 204円 振込手数料 1,320円 交付金 50,000円×5世帯 250,000円	物価高騰が続く中で生活支援が必要な低所得者層への支給をし、生活費の補填が行われ、生活水準の維持をすることができた	保健福祉課
4	学校給食費価格維持対策事業	① 給食調理用の賄材料費の物価上昇に対しては、副食の品数減やより安価な材料への変更など献立の見直しなどで対応を図ってきたが、物価上昇への対応が困難な状況にあり、給食費の値上げを検討せざるを得ない状況において、交付金を活用することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食提供と保護者負担増を回避し、児童・生徒・家庭の生活安定に寄与することができる。 ② 小中学校給食費用として賄材料費に交付金を充当 ③ 積算方法 1日当たり食数×1食当たり単価×年間提供日数×物価上昇率(7.8%) (小学校) 148名×262円×200日×7.8%=604,905.6≒600,000円 (中学校) 74名×308円×200日×7.8%=355,555.2≒350,000円 計950,000円 ④ 子育て世帯	R5.4	R6.3	950,000	950,000	小中学校給食の賄材料費（食材費） （食材高騰/物価指数7.8%増） （小学校）148名×262円×200日×7.8% =604,905.6≒600,000円 （中学校）74名×308円×200日×7.8% =355,555.2≒350,000円 計 950,000円	物価高騰に伴い学校給食用食材も各分野で値上げが続いており、献立の工夫や、やむを得ず国外の食材を使用するなどの対応を図っているが、学校給食摂取基準を満たす上でたいへん厳しい状況が続いており、給食費改定の必要が迫られている。 このような情勢の中で、国の交付金を活用することで従来とおりの栄養バランスや質と量を保った給食提供に寄与できたとともに、保護者負担の軽減を図ることができた。	教育委員会
5	地域公共交通維持対策事業	① エネルギー価格高騰の影響を受けるバス運行事業（通院・地域幹線系統への接続）に対し、地域の足を守るための輸送力の維持と事業継続に向けてバス運行事業者を支援する。 ② 2,800,000円 ③ 損益10,370,000円 均等割 50%/3町村 1,728,000円 利用者割 50%/19% 985,454円≒986,000円 調整分 5%/3町村 86,417円≒86,000円 ④ 交通事業者（宗谷バス株）	R5.4	R6.3	2,800,000	695,000	損益10,370千円 均等割 1,728,000円 利用者割 986,000円 調整分 86,000円 3町村（猿払村・浜頓別町・中頓別町）	沿線3町村で支援を行うことで、名寄市立病院・旭川市病院の通院や、えさし号（札幌行）への接続など都市圏へ輸送することで、乗客が安心して使用できる環境を整えることができた。	総務課

6	地元産品活用支援事業	① 物価高騰の影響を受けている村民に対し、地元特産品を配布することで消費の下支えを行うとともに地元商店等の経済的な波及効果を図る。 ② 9,438,000円 ③ ホタテ(玉令3S) 3,300円×2箱×1,320世帯=8,712,000円 運送費 660円×1,100世帯=726,000円 ④ 全世帯	R6.1	R6.3	9,120,540	9,120,000	①ホタテ(玉令3S) : 1,320世帯 8,395,200円 ②運送費 : 1,100世帯 725,340円	地元特産品の配布により生活者支援を図るとともに地元特産品の消費回復を図ることができた。	産業課
7	牛乳・乳製品活用支援事業	① 物物価高騰の影響を受けている村民に対し、牛乳券を配布することで消費の下支えを行うとともに地元商店等への経済的な波及効果を図る。 ② 3,222,000円 ③ 牛乳券 200円×10枚×1,320世帯=2,640,000円 印刷製本費(長形3号封筒) 21,000円 郵送費 510円×1,100世帯=561,000円 ④ 全世帯	R6.1	R6.3	3,138,335	3,106,000	①牛乳贈答券 : 1,288世帯 2,576,000円 ②牛乳贈答券郵送代 : 542,500円 ③事務費(封筒代) : 19,835円	牛乳贈答券がエネルギー、食品等の物価高騰の影響を受ける村民生活に繋がり、総額約257万円が牛乳や乳製品への消費されることにより酪農業や地元企業の対して経済活性化にも繋がった。	産業課